【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

【会社名】 株式会社デジタルデザイン

【英訳名】 DIGITAL DESIGN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 川 征 仁

【本店の所在の場所】 大阪市北区西天満四丁目11番22号

【電話番号】 06 - 6363 - 2322

【事務連絡者氏名】 管理部 桐 山 雅 志

【最寄りの連絡場所】 千代田区神田司町二丁目9番2号

【電話番号】 03 - 5259 - 5300

【事務連絡者氏名】 管理部 桐 山 雅 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社デジタルデザイン 東京オフィス
(東京都千代田区神田司町二丁目9番2号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

平成28年8月31日付「第三者委員会の調査報告書受領並びに当社の対応方針等に関するお知らせ」のとおり、第三者委員会より受領した調査報告書において、会社の申請要件を満たしていないものを「不備」（例えば、会議費の申請で、領収書のみが添付されており、利用目的や参加者などの詳細確認が出来ないケース。）、申請内容に不合理性や虚偽性が疑われるものを「不当」（例えば、物品の購入で、申請書記載の内容と証跡の内容が一致しないケース。）として訂正が必要とされた金額4,665,298円について、過年度に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書の訂正並びに過年度に開示いたしました決算短信及び四半期決算短信の訂正作業を進める中で、平成28年9月6日に前代表取締役社長寺井氏より、会議の日時と参加者等を記録した新たな資料（寺井氏個人の手帖）の提出がなされました。この資料は第三者委員会の調査対象資料には含まれていなかったため、第三者委員会及び清和監査法人、ひびき監査法人、それぞれと協議の上、提出された資料により新たに経費認定すべきものが含まれていた点などを考慮し、平成28年9月17日、18日に前代表取締役社長寺井氏からの聴取及び証跡として提出された手帖と調査明細書の突合等を代表取締役 礎が実施しました。

その結果、新たに申請要件を満たしたものの、且つ会計上経費処理すべきものについて、取締役会として経費認定し、第三者委員会が平成28年8月31日に公表した「不備」の件数及び額と差異が発生することとなりました。なお、これらの結果については、第三者委員会へ報告を行っており、了承いただいております。以上の結果から「不備」とされた金額4,399,091円（1,092件）のうち、「不備」とされる金額は1,505,010円（352件）（内訳：旅費交通費736,368円、接待交際費84,993円、会議費422,710円、その他260,939円）となりました。なお、第三者委員会より、内容に不合理性や虚偽性が疑われ「不当」とされた金額266,207円（42件）については変更はありません。又、平成29年1月期第1四半期分「不備」「不当」とされた金額325,692円については、平成28年9月22日に同様の確認作業を行い、会社の申請要件を満たしていない費用（「不備」に該当）とされる金額115,696円（28件）、虚偽性が疑われるもの（「不当」に該当）とされた金額88,120円（4件）となり、過年度分と合わせて合計金額1,975,033円（426件）を本人への貸付金として訂正処理を行っております。

2. 会計処理

修正されるべき金額について、前代表取締役社長による精算処理の発生時期ごとに貸付金に振り替え、当該貸付金に対する利息を計上いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年12月14日に提出いたしました第20期第3四半期（自平成27年8月1日至平成27年10月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、訂正後の四半期連結財務諸表については、ひびき監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 資産、負債および純資産の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期包括利益計算書

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間		自平成26年 2月1日 至平成26年 10月31日	自平成27年 2月1日 至平成27年 10月31日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高	(千円)	130,683	114,133	180,920
経常利益	(千円)	6,715	12,646	16,968
四半期(当期)純利益	(千円)	3,966	9,878	12,985
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,945	9,921	12,955
純資産額	(千円)	978,505	997,437	987,515
総資産額	(千円)	1,045,761	1,047,068	1,029,563
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.47	3.67	4.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	93.6	95.3	95.9

回次		第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 8月1日 至平成26年 10月31日	自平成27年 8月1日 至平成27年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.33	1.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(訂正後)

回次		第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間		自平成26年 2月1日 至平成26年 10月31日	自平成27年 2月1日 至平成27年 10月31日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高	(千円)	130,683	114,133	180,920
経常利益	(千円)	7,015	13,114	17,398
四半期(当期)純利益	(千円)	4,243	10,314	13,384
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,223	10,357	13,354
純資産額	(千円)	979,428	998,917	988,560
総資産額	(千円)	1,046,763	1,048,648	1,030,706
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.58	3.83	4.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	93.6	95.3	95.9

回次		第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 8月1日 至平成26年 10月31日	自平成27年 8月1日 至平成27年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.36	1.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済、米国の金融政策など先行き不安定感があるものの、政府の継続的な経済政策が続くなか緩やかな回復基調が継続していると言われております。

こうした状況の下、当社グループはネットワーク高速化製品「FastConnector」シリーズ、捜査支援用画像システム「ImageReporter」シリーズの販売、及び既存のお客様からのシステム開発とともに、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」を活用し、総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」において、在宅型分散クラウド入力サービスのシステム開発及び運用企画業務を開始いたしました。

また、「本業の活性化」、「地方創生」をキーワードに子会社であるインテラ・ブレーション社(注)において新たにアセットマネジメント業務を開始する準備をおこなってまいりました。

当該事業は今後、成長の見込める企業及び地方行政と連携した地方企業への投融资及びコンサルティングからITサービスにつなげるべく活動してまいります。

体制面におきましては、収益力向上のため社内の基礎的な業務推進力強化に注力するとともに、内部管理体制を見直すなどにより、利益率が改善してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高114,133千円(前年同期比12.7%減)、営業利益12,295千円(前年同期比89.1%増)、経常利益12,646千円(前年同期比88.3%増)、四半期純利益9,878千円(前年同期比149.1%増)となりました。

<後略>

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済、米国の金融政策など先行き不安定感があるものの、政府の継続的な経済政策が続くなか緩やかな回復基調が継続していると言われております。

こうした状況の下、当社グループはネットワーク高速化製品「FastConnector」シリーズ、捜査支援用画像システム「ImageReporter」シリーズの販売、及び既存のお客様からのシステム開発とともに、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」を活用し、総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」において、在宅型分散クラウド入力サービスのシステム開発及び運用企画業務を開始いたしました。

また、「本業の活性化」、「地方創生」をキーワードに子会社であるインテラ・ブレーション社(注)において新たにアセットマネジメント業務を開始する準備をおこなってまいりました。

当該事業は今後、成長の見込める企業及び地方行政と連携した地方企業への投融资及びコンサルティングからITサービスにつなげるべく活動してまいります。

体制面におきましては、収益力向上のため社内の基礎的な業務推進力強化に注力するとともに、内部管理体制を見直すなどにより、利益率が改善してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高114,133千円(前年同期比12.7%減)、営業利益12,744千円(前年同期比87.7%増)、経常利益13,114千円(前年同期比87.0%増)、四半期純利益10,314千円(前年同期比143.1%増)となりました。

<後略>

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,047,068千円(前連結会計年度末と比べ17,505千円増)となりました。

流動資産は、715,774千円(前連結会計年度末と比べ1,008千円減)となりました。これは主に現金及び預金が685,516千円(前連結会計年度末と比べ17,177千円減)となりましたが、受取手形及び売掛金が18,970千円(前連結会計年度末と比べ9,296千円増)となったことによるものであります。

固定資産は、331,294千円(前連結会計年度末と比べ18,514千円増)となりました。これは主に無形固定資産が9,734千円(前連結会計年度末と比べ3,255千円増)、投資その他の資産が144,324千円(前連結会計年度末と比べ16,172千円増)となったことによるものであります。

流動負債は、43,290千円(前連結会計年度末と比べ7,560千円増)となりました。これは主に前受金が35,853千円(前連結会計年度末と比べ20,234千円増)になり、未払法人税等が397千円(前連結会計年度末と比べ6,014千円減)及び未払消費税が1,763千円(前連結会計年度末と比べ4,934千円減)となったことによるものです。

純資産は、997,437千円(前連結会計年度末と比べ9,921千円増)となりました。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,048,648千円(前連結会計年度末と比べ17,941千円増)となりました。

流動資産は、717,354千円(前連結会計年度末と比べ547千円増)となりました。これは主に現金及び預金が685,516千円(前連結会計年度末と比べ17,177千円減)となりましたが、受取手形及び売掛金が18,970千円(前連結会計年度末と比べ9,296千円増)となったことによるものであります。

固定資産は、331,294千円(前連結会計年度末と比べ17,394千円増)となりました。これは主に無形固定資産が9,734千円(前連結会計年度末と比べ3,255千円増)、投資その他の資産が144,324千円(前連結会計年度末と比べ15,052千円増)となったことによるものであります。

流動負債は、43,389千円(前連結会計年度末と比べ7,560千円増)となりました。これは主に前受金が35,853千円(前連結会計年度末と比べ20,234千円増)になり、未払法人税等が397千円(前連結会計年度末と比べ6,050千円減)及び未払消費税が1,862千円(前連結会計年度末と比べ4,898千円減)となったことによるものです。

純資産は、998,917千円(前連結会計年度末と比べ10,357千円増)となりました。

第4 【経理の状況】

(訂正前)

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

<省略>

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

<省略>

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,693	685,516
受取手形及び売掛金	9,674	18,970
商品及び製品	1,138	1,062
仕掛品	1,925	4,219
原材料及び貯蔵品	503	571
その他	1,011	5,982
貸倒引当金	163	548
流動資産合計	716,783	715,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	3,849	4,743
建物及び構築物(純額)	22,476	21,582
工具、器具及び備品	1,375	1,375
減価償却累計額	1,348	1,368
工具、器具及び備品(純額)	26	6
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	178,149	177,235
無形固定資産		
ソフトウェア	4,562	7,677
その他	1,916	2,056
無形固定資産合計	6,478	9,734
投資その他の資産		
投資有価証券	12,193	26,259
差入保証金	3,248	3,360
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	16,994	14,909
長期貸付金	—	4,240
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	162,332	162,493
投資その他の資産合計	128,151	144,324
固定資産合計	312,780	331,294
資産合計	1,029,563	1,047,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	275
未払金	1,596	2,378
未払法人税等	6,412	397
前受金	15,619	35,853
その他	9,513	4,385
流動負債合計	35,730	43,290
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,267
繰延税金負債	49	73
固定負債合計	6,317	6,341
負債合計	42,047	49,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	987,425
資本剰余金	1,348,605	
利益剰余金	1,480,785	9,878
株主資本合計	987,426	997,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	132
その他の包括利益累計額合計	89	132
純資産合計	987,515	997,437
負債純資産合計	1,029,563	1,047,068

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,693	685,516
受取手形及び売掛金	9,674	18,970
商品及び製品	1,138	1,062
仕掛品	1,925	4,219
原材料及び貯蔵品	503	571
その他	<u>1</u> 1,034	<u>1</u> 7,562
貸倒引当金	163	548
流動資産合計	<u>716,806</u>	<u>717,354</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	3,849	4,743
建物及び構築物(純額)	<u>22,476</u>	<u>21,582</u>
工具、器具及び備品	1,375	1,375
減価償却累計額	1,348	1,368
工具、器具及び備品(純額)	<u>26</u>	<u>6</u>
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	<u>178,149</u>	<u>177,235</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	4,562	7,677
その他	1,916	2,056
無形固定資産合計	<u>6,478</u>	<u>9,734</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	12,193	26,259
差入保証金	3,248	3,360
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	16,994	14,909
長期貸付金	<u>1</u> 1,120	4,240
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	162,332	162,493
投資その他の資産合計	<u>129,271</u>	<u>144,324</u>
固定資産合計	<u>313,900</u>	<u>331,294</u>
資産合計	<u>1,030,706</u>	<u>1,048,648</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	275
未払金	1,596	2,378
未払法人税等	6,448	397
前受金	15,619	35,853
その他	9,577	4,484
流動負債合計	35,829	43,389
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,267
繰延税金負債	49	73
固定負債合計	6,317	6,341
負債合計	42,146	49,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	987,425
資本剰余金	1,348,605	
利益剰余金	1,479,740	11,359
株主資本合計	988,470	998,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	132
その他の包括利益累計額合計	89	132
純資産合計	988,560	998,917
負債純資産合計	1,030,706	1,048,648

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	130,683	114,133
売上原価	54,351	25,869
売上総利益	76,332	88,264
販売費及び一般管理費	69,831	75,968
営業利益	6,501	12,295
営業外収益		
受取利息	123	180
為替差益	6	
その他	84	331
営業外収益合計	214	512
営業外費用		
貸倒引当金繰入額		161
営業外費用合計		161
経常利益	6,715	12,646
特別損失		
固定資産売却損	100	
特別損失合計	100	
税金等調整前四半期純利益	6,615	12,646
法人税、住民税及び事業税	2,649	2,768
法人税等合計	2,649	2,768
少数株主損益調整前四半期純利益	3,966	9,878
少数株主利益		
四半期純利益	3,966	9,878

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	130,683	114,133
売上原価	54,351	25,869
売上総利益	76,332	88,264
販売費及び一般管理費	69,544	75,520
営業利益	6,788	12,744
営業外収益		
受取利息	135	200
為替差益	6	
その他	84	331
営業外収益合計	226	531
営業外費用		
貸倒引当金繰入額		161
営業外費用合計		161
経常利益	7,015	13,114
特別損失		
固定資産売却損	100	
特別損失合計	100	
税金等調整前四半期純利益	6,915	13,114
法人税、住民税及び事業税	2,671	2,799
法人税等合計	2,671	2,799
少数株主損益調整前四半期純利益	4,243	10,314
少数株主利益		
四半期純利益	4,243	10,314

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,966	9,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	42
その他の包括利益合計	20	42
四半期包括利益	3,945	9,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,945	9,921
少数株主に係る四半期包括利益		

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,243	10,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	42
その他の包括利益合計	20	42
四半期包括利益	4,223	10,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,223	10,357
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

1. 当社前代表取締役社長に対する債権として計上したものが、以下の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
流動資産		
<u>その他</u>		
(短期貸付金)	—	1,606千円
(未収収益)	23千円	42千円
固定資産		
<u>投資その他の資産</u>		
長期貸付金	1,120千円	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	120,918	9,765	130,683		130,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,638	5,638	5,638	
計	120,918	15,403	136,322	5,638	130,683
セグメント利益	38,827	7,390	46,218	39,717	6,501

(注) 1. セグメント利益の調整額 39,717千円には、セグメント間消去3,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 43,317千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	104,543	9,590	114,133		114,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,630	5,630	5,630	
計	104,543	15,221	119,764	5,630	114,133
セグメント利益	47,891	7,446	55,338	43,042	12,295

(注) 1. セグメント利益の調整額 43,042千円には、セグメント間消去3,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 46,642千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(訂正後)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	120,918	9,765	130,683		130,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,638	5,638	5,638	
計	120,918	15,403	136,322	5,638	130,683
セグメント利益	38,827	7,390	46,218	39,429	6,788

(注) 1. セグメント利益の調整額 39,429千円には、セグメント間消去3,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 43,029千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	104,543	9,590	114,133		114,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,630	5,630	5,630	
計	104,543	15,221	119,764	5,630	114,133
セグメント利益	47,891	7,446	55,338	42,593	12,744

(注) 1. セグメント利益の調整額 42,593千円には、セグメント間消去3,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 46,193千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円47銭	3円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,966	9,878
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,966	9,878
普通株式の期中平均株式数(株)	2,691,000	2,691,000

(注) 1. 潜在株式調整後四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円58銭	3円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,243	10,314
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,243	10,314
普通株式の期中平均株式数(株)	2,691,000	2,691,000

(注) 1. 潜在株式調整後四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

株式会社デジタルデザイン
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 川 鉄 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年10月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルデザイン及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年12月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。